

進捗報告書（実行団体）

事業名:	大阪ミナミ地区ダイバーシティ社会形成事業
資金分配団体:	認定特定非営利活動法人日本都市計画家協会
実行団体名:	Minamiダイバーシティアクション
実施時期:	2021年6月～2022年2月
事業対象地域:	大阪市ミナミ地区
事業対象者:	大阪市ミナミ地区で多様な事情を抱え、孤立しがちな外国にルーツをもつ世帯。

Version 1.2

日付: 2021年12月16日

I. 事業概要

事業概要
まず、大阪市ミナミ地区で、困窮する外国にルーツをもつ人に、食料・学習・生活支援とあわせて、外国人専門の就労支援事業者との連携のもと就労支援等を行い、暮らしと命を守る。家庭の困窮と孤立から心のケアが必要となっている子どもが多いことから、子どもたちには自然体験等レクリエーションの機会を設ける。つぎに、持続的な支援体制の確立に向けて、活動を見える化し資金調達の窓口ともなるポータルサイトの制作、事務局・法人格取得等の体制づくりを行う。そして、自治組織や経済団体、行政、教育機関等が参画した推進組織を発足し、ミナミ地区での真のダイバーシティ社会の形成に向けた機運を高め、内外に発信する。

II. 進捗報告の概要

総括
大阪では、4月からコロナ禍による蔓延防止等重点措置、緊急事態宣言が9月末まで連続して出されたので大きな影響を受けた。特に自然体験等の子どもたちの社会体験活動は大きな変更を余儀なくされた。また移動や人の接触を伴う職業体験や視察は計画を立てることが困難であった。12月現在、コロナ感染が一定減少しているため、計画の細部を詰めようとしている段階である。ウェブサイトの作成については、打ち合わせを重ねた結果、コンテンツを充実させている段階であり、開設がやや遅くなっている。コロナで職を失った外国人のための就労支援は予定通り進展している。

III. 活動実績

アウトプット（今回の事業実施で達成される状態）	進捗状況
①就労支援 ②法人化による運営体制の確立 ③ウェブサイトの開設による社会課題と支援活動の可視化 ④資金調達のシステム化	①就労を見据えた「日本語教室」を開始し、26名の登録があった。うち19名が日本語能力試験を受験した。資格取得によって就労の可能性が広がり、就労意欲の向上が見られた。 ②法人化に向けての学習会を3回実施し、その利点や運営方法の知見を得られた。 ③専門家への委託によって広く一般にアピールできるHP製作の目途がたつた。また、パンフレットを作成することで支援の可視化を進めたいと考えている。 ④③に連動する形でオンラインでの資金調達をする方向性が見えた。

活動	進捗状況	概要
①先行団体への視察調査 ②就労支援 ③子ども遠足 ④生活相談会 ⑤あらたな組織運営 ⑥ウェブサイト開設 ⑦協議体の設立準備 ⑧情報交流会への出席等 ⑨検証と次年度以降の立案	遅延あり	②については順調に進んでいる。コロナ禍の影響で、移動を伴う①③は、当初11月を予定していたが、12月に延期となったため遅れがちである。当初予定していた関西サイクルスポーツセンターでの野外活動は、バス移動による感染の可能性と小学校の修学旅行の時期との関係で、大きく計画を変えた。しかしながら、子どもの参加が60名を予定されていることから、仲間作りや学校内活動では得られにくい学習効果が見込まれる。⑥についても、開設時期を当初10月としていたが、より完成度の高いHPを目指すために12月中開設予定である。⑧は予定通り1月に出席する予定にしている。今後は、⑤⑨の活動に力を注いでいく必要がある。なお、④⑦は7月の計画変更時にこの事業内では実施しないことが確認されている活動である。

IV. 事業実施後（1年以降）に目標とする状態への所感（中間時点）

自由記述	
<p>（団体として、事業実施後（1年以降）に目標とする状態への指標等を設定している場合、ご記載下さい）</p> <p>事業を遂行していく中で、構成メンバーの経験値が高くなっている。この間にも新たなボランティアを育成し、スタッフも充実してきているので、今後を担う人材が成長してきている。また弁護士や行政書士の協力が得られているので、地域でのセーフティネットの確立に向けて前進している。さらに、外国人当事者も活動に関心を持ってくれるようになり、支援の輪が広がっている。この当事者間の繋がりや、当事者と団体との関係性が深まることで、今後の事業へのモチベーションが高まると考えられる。また、Minamiこども教室とこども食堂（しま☆ルーム）との連携によって、子どもや保護者がおかれている状況が広い見地から捉えることができている。医療や行政への同行支援だけでなく、幼稚園、地元の小中学校、高校へ出向くことによって地域の教育・保育機関との連携を図られている。しま☆ルームでは飲食店や個人経営者の協力が幅広く得られている状況も生じている。今後は両組織の有機的な繋がりを追及することが必要である。両団体ともにウェブサイトを持ち上げ、寄付金をスムーズに受け取れるシステムが出来上がりつつあり、事業実施後には予算の安定化が見込まれる。</p>	

V. インプット

		2020年度	2021年度	合計	執行金額	執行率
事業費	直接事業費	¥0	¥5,830,000	¥5,830,000	¥1,995,880	34%
	管理的経費	¥0	¥1,270,000	¥1,270,000	¥791,389	62%
合計		¥0	¥7,100,000	¥7,100,000	¥2,787,269	39%
補足説明		執行率が若干低いですが、執行の目処は立っている。修正の必要な部分は申請済みである。				

VI. 事業上の課題

事業実施上顕在化したリスク/阻害要因とその対応
<p>上記に期したように、新型コロナウイルス感染症拡大第5波を受けて、8～9月の予定が少し滞ってしまった。そのため10月からの事業実施内容が増え、メンバーに負担が出てきている。対応策として、必要に応じて業務の分担することと、頻繁にコミュニケーションを取り合って互いにバーンアウトを防いでいる。</p>

VII. その他

自由記述
特になし

VIII. 広報実績

広報内容	有無	内容
メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	有	<ul style="list-style-type: none"> ●TV ○2021年9月23日MBS関西のニュース「配った数は1万食超「こども食堂」の奮闘 弁当で困窮する外国人親子らを支援 ●新聞 ○2021年10月9日「子ども支援11団体 コロナ禍で1千人分の食料配布」（朝日新聞） Web版https://www.asahi.com/articles/ASPB87D83PB7PTIL005.html ○2021年10月22日「コロナの街で2021衆院選@子ども食堂 届かぬ公助「本来は政治の役割」」（朝日新聞） Web版 https://www.asahi.com/articles/DA3S15085672.html ○2021年12月9日連載「チーム学校」（産経新聞） Web版 https://www.sankei.com/article/20211208-2S5JWRKKZVICRCMNMIMMERTE/ ●本 ○2021年：外国につながる子どもたちに学習支援教室ができること 日本子どもを守る会編著『子ども白書2021』かもがわ出版42-44頁。 ●雑誌 ○2021年10月25日「移民の言語：セーフティネットとしての言語 大阪ミナミ：コロナ禍が浮き彫りにする「ことばの壁」」『ことばと社会』ことばと社会編集委員会編、23号269-274頁。 ○2021年12月号「コロナ禍の外国にルーツのある親子を地域で支える：Minamiこども教室の取り組みから見えてくるもの」『月刊福祉』
広報制作物等	無	
報告書等	無	

IX. ガバナンス・コンプライアンス実績

ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1. 社員総会、理事会、評議会は定款の定める通りに開催されていますか。	はい	毎月1回の実行委員会の開催、参加できない委員へのオンライン会議の設定 会議次第の事前公表、議事録の作成・共有
2. 内部通報制度は整備されていますか。	いいえ	整備していかなければならないと考えており、現在、専門家とその整備について議論しているところである。